

**平成25年度
相生市財務書類
(普通会計)**

**平成27年3月
相生市財務部財政課**

新地方公会計制度に基づく財務4表の公表

I 財務4表の作成目的

地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義・単式簿記を基本としています。これは、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにするのは優れていますが、市がどれだけ資産を持ち、どれくらいの負債（借金）があるのかといった情報を把握することはできません。

そこで国は、地方公共団体においても現金の収支のみならず、財産・物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理する発生主義・複式簿記の考え方をとり入れた財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備に取り組むことを要請すべく、平成18年8月31日総務省において、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、平成19年10月に「新地方公会計制度研究会報告書」として新たな会計基準を示しました。

これを受け本市では、平成20年度決算分から、同報告書に示された「総務省方式改定モデル」による財務書類4表を作成しています。

II 普通会計財務書類

1 対象会計普通会計

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較などをするために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

本市では、次の会計が普通会計となります。

- ① 一般会計
- ② 看護専門学校特別会計

2 作成基準日

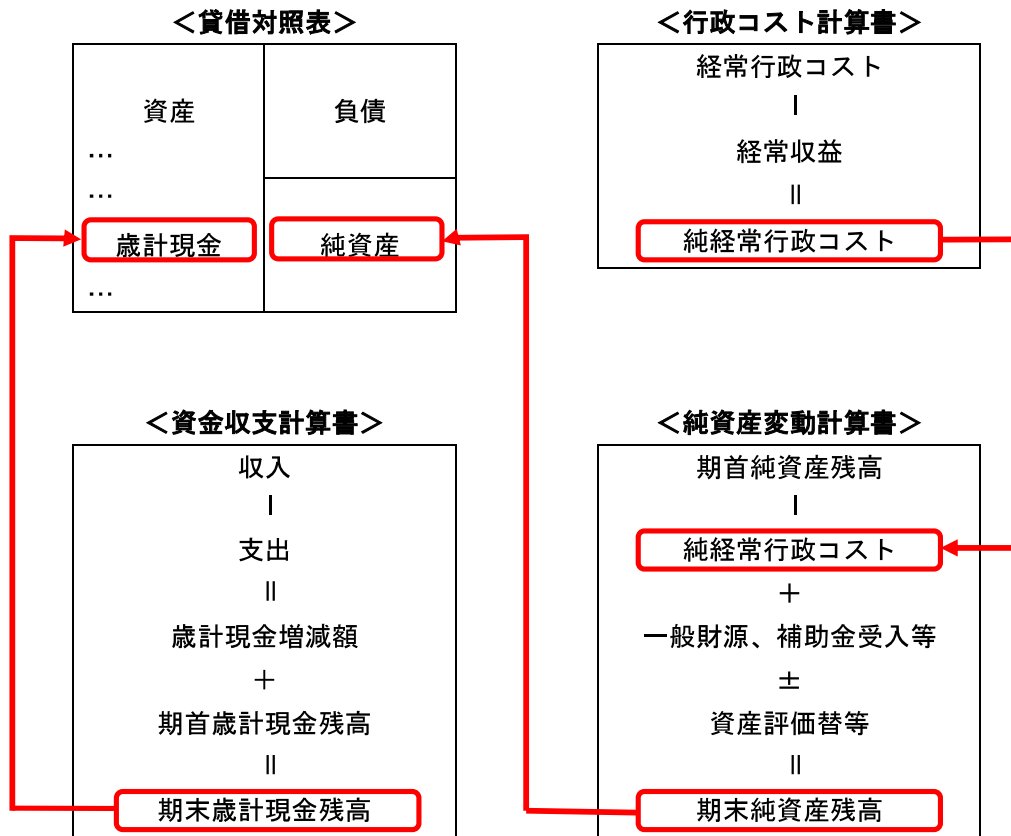
会計年度の最終日（毎年度3月31日）を基準日とします。また、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとします。

3 作成資料

総務省が公表している「新地方公会計制度実務研究会報告書」「財務書類の記載要領」に基づき、地方財政状況調査表（決算統計）の数値を基礎として作成しています。

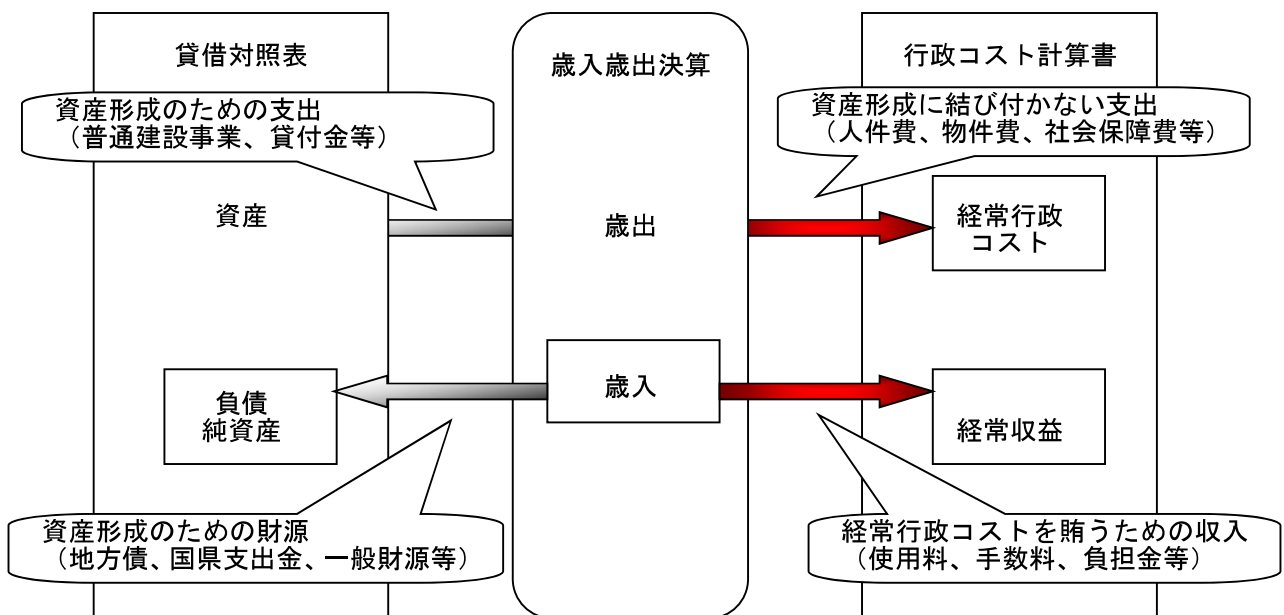
※ なお、金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において積上げと合計が一致しない場合があります。

◎ 財務書類 4 表の相互関係



財務書類 4 表は、上記の図のように相互に関係し、矢印で結ばれているところは金額が一致します。

◎ 歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書の関係



貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,510,610
①生活インフラ・国土保全	42,744,943	(2) 長期未払金	
②教育	9,682,692	①物件の購入等	0
③福祉	578,846	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,343,763	③その他	0
⑤産業振興	1,236,308	長期未払金計	0
⑥消防	362,350	(3) 退職手当引当金	1,622,455
⑦総務	2,195,329	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	59,144,231	固定負債合計	14,133,065
(2) 売却可能資産	412,735	2 流動負債	
公共資産合計	59,556,966	(1) 翌年度償還予定地方債	1,379,154
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	1,098,147	(4) 翌年度支払予定退職手当	321,600
②投資損失引当金	△ 423,559	(5) 賞与引当金	106,400
投資及び出資金計	674,588	流動負債合計	1,807,154
(2) 貸付金	0	負債合計	15,940,219
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	461,538		
②その他特定目的基金	630,541		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,092,079		
(4) 長期延滞債権	172,591		
(5) 回収不能見込額	△ 34,406		
投資等合計	1,904,852		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,804,331		
②減債基金	89,939		
③歳計現金	596,183		
現金預金計	3,490,453		
(2) 未収金			
①地方税	18,438		
②その他	5,017		
③回収不能見込額	△ 3,919		
未収金計	19,536		
流動資産合計	3,509,989		
資 産 合 計	64,971,807		
		負債・純資産合計	64,971,807
		【純資産の部】	
		1 公共資産等整備国県補助金等	7,182,956
		2 公共資産等整備一般財源等	45,561,581
		3 その他一般財源等	△ 4,650,195
		4 資産評価差額	937,246
		純 資 産 合 計	49,031,588

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	831,424 千円
②教育	37,801 千円
③福祉	402,920 千円
④環境衛生	95,207 千円
⑤産業振興	172,539 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	219,970 千円
計	1,759,861 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	469,299 千円
②地方債	18,750 千円
③一般財源等	1,271,812 千円
計	1,759,861 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,329,272 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,526,637千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

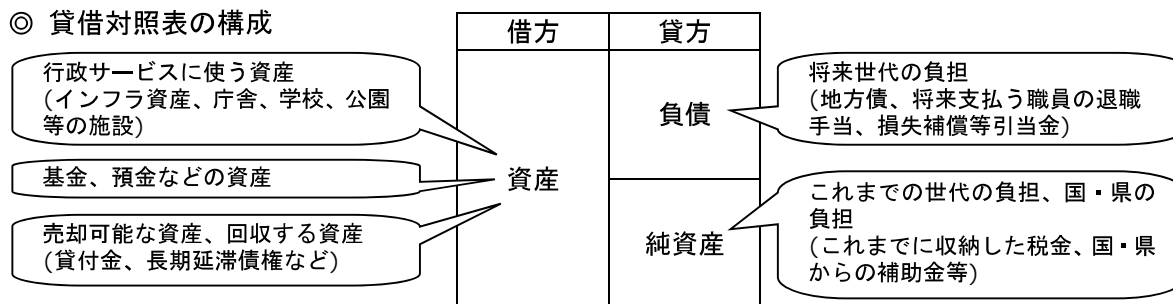
項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,992,138 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,889,764 千円	13,889,764 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	18,895,407 千円		18,895,407 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	262,912 千円		262,912 千円
退職手当負担見込額	1,944,055 千円	1,944,055 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	16,155,078 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,415,563 千円		
地方債償還額等充当入見込額	3,212,878 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,526,637 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,837,060 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は20,808,615千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,478,345千円です。

<貸借対照表>

貸借対照表は、財政状態を明らかにするため、年度末において、市が住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。また、借方（資産の使途・運用形態）の資産合計額と貸方（資金の財源）の負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

◎ 貸借対照表の構成



(1) 総括

相生市の「資産」は 649.7億円で、これに対応するものとして、将来返済が必要な「負債」が 159.4億円、返済を要しない「純資産」が 490.3億円となっています。「資産」に対する割合は「負債」が 24.5%、「純資産」が 75.5%となっています。

(2) 資産の部

① 公共資産

公共資産は 595.6億円で、総資産の 91.7%を占めています。

有形固定資産を行政目的別にみると、道路、橋りょう、公園などの生活インフラ・国土保全が 72.3%、で最も多く、次いで学校、社会教育施設などの教育が 16.4%となっています。

② 投資等

投資等は出資金や目的基金、長期延滞債権などで、19.0億円で、資産の2.9%を占めています。投資等のうち、基金は10.9億円で、投資等の57.4%を占めています。

③ 流動資産

流動資産は、財政調整基金や減債基金、形式収支に相当する現金預金、地方税などの未収金で、総額は 35.1億円となっています。

(3) 負債の部

固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合わせた地方債総額は138.9億円で、負債の87.1%を占めています。

退職手当引当金は16.2億円で、負債の10.2%を占めています。

(4) 純資産の部

公共資産等整備国県補助金等は71.8億円で純資産の14.6%、公共資産等整備一般財源等は 455.6億円で純資産の92.9%を占めています。

「その他一般財源等」は 46.5億円のマイナスとなっています。これは、将来自由に財源として使用できる純資産が既に使途が拘束されていることを意味します。通常「その他一般財源等」に計上される額はマイナスとなります。これは、国から交付される地方交付税の代替措置として臨時財政対策債という資産形成を伴わない地方債が存在することが主な要因です。

貸借対照表の用語解説

有形固定資産	有形固定資産とは、公共資産のうち現に行政サービスを提供しているものをいいます。原則として再調達価額をもって計上することとされていますが、総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳が段階的に整備されるまでの間、取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することが認められています。そのため、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（取得価額）の累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額を計上しています。
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政サービスの提供に使用されていない資産
投資損失引当金	連結対象となる団体等の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上されます。
長期延滞債権	収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを計上します。
回収不能見込額	長期延滞債権及び未収金の翌年度以降に回収不能と見込まれる額をそれぞれ計上しています。
財政調整基金	年度間の財源を調整し、財政の健全な運営を図るために設置された基金
減債基金	市債の償還に備えて設置された基金
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
未収金	地方税等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生したもの
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
賞与引当金	期末勤勉手当は12月から5月までを支給対象期間として6月に期末手当及び勤勉手当が支払われますが、6月の支払予定額のうち前年度の12月から3月までの4ヶ月分（6分の4）を計上します。
公共資産等整備国 県補助金等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国・県から受けた補助金等
公共資産等整備一 般財源等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国・県から受けた補助金、市債、債務負担行為を除いた金額。これまで財産を取得した財源のうち、市税等の額を表します。
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や評価替による差額など

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,654,572	14.1%	96,301	395,117	143,411	279,580	93,121	29,828	455,769	161,445			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 257,793	-2.2%	△ 19,076	△ 52,332	△ 23,717	△ 50,785	△ 15,210	0	△ 92,033	△ 4,640			0
(3)賞与引当金繰入額	106,399	0.9%	7,235	19,897	9,044	19,258	5,852	0	34,899	10,214			0
小計	1,503,178	12.8%	84,460	382,682	128,738	248,053	83,763	29,828	398,635	167,019			0
(1)物件費	1,450,959	12.4%	111,827	457,030	150,660	372,015	46,655	16,351	287,204	9,217			0
(2)維持補修費	155,797	1.3%	18,938	41,208	3,125	75,107	5,247	717	11,455	0			
(3)減価償却費	1,832,978	15.6%	984,076	296,646	55,501	276,153	89,932	37,033	93,637	0			
小計	3,439,734	29.3%	1,114,841	794,884	209,286	723,275	141,834	54,101	392,296	9,217	0		0
(1)社会保障給付	2,239,596	19.1%		8,377	2,207,379	23,840							
(2)補助金等	1,630,092	13.9%	40,019	141,860	146,289	25,054	82,031	603,914	588,481	2,444			0
(3)他会計等への支出額	2,554,278	21.8%	1,090,429	0	1,022,390	129,325	312,134	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	126,502	1.1%	46,070	0	44,280	7,232	27,300	0	1,620	0			0
小計	6,550,468	55.9%	1,176,518	150,237	3,420,338	185,451	421,465	603,914	590,101	2,444			0
(1)支払利息	205,915	1.8%									205,915		
(2)回収不能見込計上額	27,219	0.2%									27,219		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	233,134	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	205,915	27,219	0
経常行政コスト a	11,726,514		2,375,819	1,307,803	3,758,362	1,156,779	647,062	687,843	1,381,032	178,680	205,915	27,219	0
(構成比率)			20.3%	11.2%	32.1%	9.9%	5.5%	5.9%	11.8%	1.5%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	339,811													53,718
2 分担金・負担金・寄附金 c	65,295		12,679	21,330	38,071	149,113	30	0	24,336	0	40,534		0	0
経常収益合計 d	405,106		12,679	21,330	97,555	149,113	2,097	0	28,080	0	40,534		0	53,718
(b + c)			0.5%	1.6%	2.6%	12.9%	0.3%	0.0%	2.0%	0.0%	19.7%		0.0%	
d/a	3.5%													
(差引)純経常行政コスト a-d	11,321,408		2,363,140	1,286,473	3,660,807	1,007,666	644,965	687,843	1,352,952	178,680	165,381	27,219	0	△ 53,718

<行政コスト計算書>

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスの経費（人件費等の「経常行政コスト」）とその行政サービスの直接対価（使用料等の「経常収益」）となる財源を対比させたものです。企業会計の損益計算の考え方にに基づき算定しています。バランスシートは、会計年度末における財政状態を示すものであり、ストック情報を明らかにする財務諸表ですが、この行政コスト計算書は、1年間の行政活動による費用対効果を表すフロー情報を表します。

(1) 総括

本市普通会計の経常行政コスト総額は117.3億円となっています。市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービス(社会保障給付等)といった行政サービスに係る経費です。これに対して使用料や手数料といった直接の受益者負担である「経常収益」は4.1億円で、差引の「純経常行政コスト」は113.2億円となっています。

一般的には、経常行政コストに対する経常収益（受益者負担）の割合は、2.0～8.0%と言われており、本市では、3.5%となっています。

(2) 性質別行政コスト

性質別では、職員の給与、退職手当引当金繰入等など「人にかかるコスト」が15.0億円(12.8%)、物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」は34.4億円(29.3%)、生活保護費などの扶助費や普通会計以外の会計等への支出など「移転支的コスト」は65.5億円(55.9%)となっています。

(3) 目的別行政コスト

目的別では、高齢者、障害者、児童の福祉向上や生活保護費などの福祉分野が37.6億円(32.1%)を占め、次に道路、土地区画整理、公園、市営住宅など生活インフラ分野が23.8億円(20.3%)、総務分野が13.8億円(11.8%)、教育分野が13.1億円(11.2%)という順になっています。

行政コスト計算書の用語解説

人件費	決算統計における人件費から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入等	退職手当引当金に新たに繰り入れた額
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	生活保護費等、普通会計が負担する扶助費支出をコストとして計上
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計等への支出額	特別会計等の財政的な支援金額
他団体への公共資産整備補助金等	決算統計の普通建設事業費のうち、市が管理する公共資産ではなく、県等の他の地方公共団体や民間団体等の資産形成に資する支出を計上
支払利息	市債と一時借入金にかかる支払利息の額
回収不能見込計上額	地方税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	50,105,224	7,326,302	46,265,081	△ 3,932,685		446,526
純経常行政コスト	△ 11,321,408				△ 11,321,408	
一般財源						
地方税	4,356,776				4,356,776	
地方交付税	3,312,213				3,312,213	
その他行政コスト充当財源	574,596				574,596	
補助金等受入	1,937,026	114,399			1,822,627	
臨時損益	0					
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	△ 423,559				△ 423,559	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			574,818		△ 574,818	
公共資産処分による財源増		0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入			496,005		△ 496,005	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 742,148		742,148	
減価償却による財源増		△ 257,745	△ 1,575,233		1,832,978	
地方債償還に伴う財源振替			919,835		△ 919,835	
資産評価替えによる変動額	△ 51,951					△ 51,951
無償受贈資産受入	542,671					542,671
その他	0		△ 376,777		376,777	
期末純資産残高	49,031,588	7,182,956	45,561,581	△ 4,650,195		937,246

<純資産変動計算書>

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値の会計年度中の変動額を表しています。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

(1) 総括

純経常行政コスト113.2億円の減少のほか、地方税や地方交付税などの一般財源の収入による82.4億円、補助金が19.4億円の増加となっています。その他臨時的な損益として、投資損失の減が4.2億円となっています。

この結果、24年度末時点(期首)に501.1億円あった純資産残高が、25年度末時点(期末)では490.3億円となっています。

純資産変動計算書の用語解説

純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
地方税	市民税、固定資産税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入などの地方税や地方交付税以外の一般財源
補助金等受入	国庫支出金、県支出金
公共資産除売却損益	公共資産を除却、売却した場合の公共資産計上額と売却額の差額
投資損失	投資及び出資金の実質価格が取得原価に比べ30%以上下落した場合の差額
科目振替	主に公共資産の整備や貸付金の実施、回収による財源の移動を示す。例えば公共資産の整備を行った場合は、「その他一般財源」から「公共資産等整備一般財源等」に振り替わる。
資産評価替えによる変動額	売却可能資産の時価評価等による評価替えを行った際に生じる差額

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,961,794
物件費	1,450,959
社会保障給付	2,239,596
補助金等	1,630,092
支払利息	205,915
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,175,509
その他支出	155,797
支 出 合 計	8,819,662
地方税	4,361,963
地方交付税	3,312,213
国県補助金等	1,754,092
使用料・手数料	296,106
分担金・負担金・寄附金	60,455
諸収入	202,546
地方債発行額	1,231,195
基金取崩額	774,862
その他収入	547,243
収 入 合 計	12,540,675
経 常 的 収 支 額	3,721,013

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	913,351
公共資産整備補助金等支出	126,502
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,004
支 出 合 計	1,052,857
国県補助金等	161,141
地方債発行額	288,800
基金取崩額	727
その他収入	11,514
収 入 合 計	462,182
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 590,675

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	50
貸付金	35,000
基金積立額	456,849
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,365,765
地方債償還額	1,292,897
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	3,150,561
国県補助金等	0
貸付金回収額	35,000
基金取崩額	0
地方債発行額	17,000
公共資産等売却収入	22,386
その他収入	76,421
収 入 合 計	150,807
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,999,754

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	130,584
期首歳計現金残高	465,599
期末歳計現金残高	596,183

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	13,153,664
地方債発行額	△ 1,536,995
財政調整基金等取崩額	△ 492,000
支出総額	△ 13,023,080
地方債償還額	1,498,812
財政調整基金等積立額	410,749
基礎的財政収支	<u>11,150</u>

<資金収支計算書>

「現金」の出入りの情報（流れ）を示すものであり、その収支を性質に応じて、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して表示しています。

(1) 総括

当年度の歳計現金は、経常的収支で 37.2億円の黒字、公共資産整備収支で 5.9億円の赤字、投資・財務的収支の部で 30.0億円の赤字となった結果、前年度から1.3億円の増となり、期末の歳計現金残高は 6.0億円となっています。

(2) 経常的収支

経常的支出は、人件費や施設の維持管理費などの支出で 88.2億円となっています。支出の内訳は社会保障給付費が最も多く22.4億円、次いで人件費が 19.6億円となっています。

経常的収入は、税金、地方交付税、使用料・手数料など日常的な行政活動を行うための支出を賄う収入で125.4億円。収入のうち、地方税が最も多く 43.6億円、次いで地方交付税33.1億円となっています。

「経常的収支の部」の差額 37.2億円が、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

(3) 公共資産整備収支

自団体で資本整備にあたる部分と他団体へ補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金のうち建設費に充てられるものが計上され、10.5億円を計上しています。その財源として、国・県からの補助金収入、地方債発行による収入などにより4.6億円を計上し、差引収支は 5.9億円の赤字となっており、経常的収支の一般財源で賄われています。

(4) 投資・財務的収支

支出は、他会計への公債費充当財源繰出金、地方債の返済や基金の積立など、合計31.5億円を計上しています。

一方、収入には、公共資産等売却収入、貸付金回収額などで 1.5億円を計上し、差引収支は30.0億円の赤字となっています。

資金収支計算書の用語解説

経常的収支の部	人件費、生活保護等の社会保障給付、地方債償還に伴う償還利子等の毎年度継続的に支出するものと財源としての地方税等の収入
公共資産整備収支の部	市道や市立小中学校施設等など公共資産を整備するための支出と、整備財源としての地方債借入額等の収入
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金、貸付金、地方債の元金償還額などへの経費及び財源
プライマリーバランス (基礎的財政収支)	地方債の利払い費と償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金の取崩額や積立額も除きます。

Ⅲ 普通会計財務書類を活用した分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代の負担により形成された財産の額）による整備割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

また、負債である地方債に着目すれば、将来世代が負担しなければならない分の割合を見ることができます。

<算定式>

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

<社会資本形成の負担比率>

公共資産合計	59,556,966千円
純資産合計	49,031,588千円
地方債残高	13,889,764千円

項目	H25決算	H24決算	増減
社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）※1	82.3	82.8	△0.5
社会資本形成の将来世代負担比率（％）※2	23.3	22.6	0.7

※1 平均的な値は50%～90%の間（新地方公会計の解説書による。）

※2 平均的な値は15%～40%の間

2 資産形成規模（歳入額対資産比率）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

<算定式>

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

<歳入額対資産比率>

資産合計	64,971,807千円
歳入総額	13,619,263千円

※ 歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出しています。

項目	H25決算	H24決算	増減
歳入額対資産比率（年）※	4.8	5.1	△0.3

※ 平均的な値は3.0～7.0の間

本市の平成25年度歳入額対資産比率は4.8年となっています。

3 資産老朽化比率（公共資産の減価償却累計額の割合）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して減価償却がどのくらい進んでいるか、把握することができます。

<算定式>

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得額} \times 100$$

<資産老朽化比率>

（単位：千円）

行政目的	償却資産取得額	減価償却累計額	資産老朽化比率（\%）		
			H25決算	H24決算	増減
生活インフラ・国土保全	43,494,160	18,622,828	42.8	41.0	1.8
教育	14,966,721	6,793,931	45.4	43.8	1.6
福祉	2,533,877	2,123,632	83.8	81.7	2.1
環境衛生	9,663,199	7,409,141	76.7	75.7	1.0
産業振興	5,334,949	4,604,236	86.3	85.4	0.9
消防	1,362,540	1,179,082	86.5	85.3	1.2
総務	3,458,515	1,745,495	50.5	48.8	1.7
合計	80,813,961	42,478,345	52.6	50.9	1.7

※ 平均的な値は35%~50%の間

本市では、全体で平均的な値を上回っており、目的別で見るとかなり老朽化が進んでいる施設があることから、施設の更新時期が近付いていることが分かります。

4 受益と負担の状況

行政コスト計算書における経常収益は、使用料、手数料、負担金などの受益者負担による収入額（調定額）が計上されています。この経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することで、経常行政コストが受益者の負担でどの程度賄われているかを見ることができます。

<算定式>

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<受益者負担比率>

経常行政コスト 11,726,514千円

経常収益 405,106千円

項目	H25決算	H24決算	増減
受益者負担比率（\%）	3.5	3.6	△0.1

本市の平成25年度の受益者負担比率は3.5%となっており、残りの96.5%の行政コストについては、地方税や国・県支出金で賄われています。